

交通輸送円滑化に向けた当面の進め方について

1. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、期間中において延べ約1000万人（オリパラ合計）の関係者及び観客や海外からの多数の賓客が見込まれるとともに、競技会場等の多くは交通需要が集中している地域に分散して立地していることから、一般交通への多大な影響が想定される。東京は、我が国経済の中核であることから、首都圏ひいては日本全国における経済活動や市民生活への影響を最小化しつつ、円滑な大会輸送を実現し、大会輸送と一般交通の適切な共存を図る必要がある。

こうした認識の下、昨年5月に「2020交通輸送円滑化推進会議」を設置し、政府、組織委員会、東京都、関係自治体、経済界が一体となって、交通行動の見直しに向けた関係者間の調整、合意形成等を推進していくことを議論したところである。

2. 今回の会議では、交通輸送技術検討会の「交通マネジメントに関する提言」及び「東京商工会議所実施のアンケート」をもとに、以下の課題を共有した。

- ・大会時に交通対策を行わなければ、都市活動、大会輸送ともに大きな影響を受けるため、交通マネジメントの導入が必須であること。
- ・交通マネジメントの確実な実施には、交通行動の見直しへの幅広い企業や市民の協力による交通量の抑制が不可欠であること。
- ・交通行動の見直しの促進には、大会の交通状況等の早期かつ的確な情報提供が必要であること。
- ・東京及び周辺地域の企業主や荷主（個人を含む）の協力による交通行動見直しの運動の浸透・展開が重要であること。
- ・交通行動の見直しは、大会期間中を通じての継続性が重要であり、あらゆる機会をとらえた試行等による実効性確認及び見直し等が必要であること。

3. これらの課題を踏まえ、より一層連携を緊密にしつつ、当面、特に以下について取組を推進していく。

- ① 東京都及び組織委員会は、大会の輸送運営計画V2案の作成に向け、交通マネジメントの実施につき、試行などを行い、実効性が高く、企業や市民から広く協力を得られる施策の検討を進める。また、V2案が作成されるまでの間においても、大会輸送関連の情報について、前広に提供する。
- ② 経済界においては、全国レベルでの事業者（特に荷主等）の理解促進、働き方改革等の取組の必要性について事業者トップを含めて認識を共有するとともに、東京都及び組織委員会が実施する交通行動の見直しに関する準備に協力する。
- ③ 政府においては、関係省庁間における情報共有及び関連業界への情報提供や交通行動の見直しに関する取組の働きかけ等を通じて、東京都、組織委員会、経済界の取組推進への協力を行う。

以上